

平成18年度  
中間決算説明資料

株式会社 九州親和ホールディングス

## 【 目 次 】

### 平成18年度中間期 決算の概況

1 . 損益状況	【連結】	1
	【銀行単体】	2
2 . 職員一人当たり業務純益	【銀行単体】	3
3 . 利鞘		
( 1 ) 全店分	【銀行単体】	
( 2 ) 国内分	【銀行単体】	
4 . ROE	【銀行単体】	
5 . 自己資本比率(国内基準)	【連結・銀行連結・銀行単体】	4
6 . 有価証券関係損益	【銀行単体】	5
7 . 有価証券の評価損益	【銀行連結】	
8 . 保有株式について	【銀行単体】	6
9 . 役職員数及び拠点数	【持株会社・銀行単体】	

### 貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	【連結・銀行連結】	7
	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	
2 . 貸倒引当金等の状況	【連結・銀行連結】	8
	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	
3 . リスク管理債権に対する引当率	【連結・銀行連結】	
	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	
4 . 金融再生法開示債権	【連結・銀行連結】	9
	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	
5 . 金融再生法開示債権の保全状況	【連結・銀行連結】	
	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	
6 . 保全内訳	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	10
7 . 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理 債権との関係	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	11
8 . 不良債権	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	13
9 . 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	14
10 . 業種別貸出状況等		15
( 1 ) 業種別貸出金	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	
( 2 ) 業種別リスク管理債権	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	16
( 3 ) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高 及び不良債権残高	【銀行単体+分割子会社・銀行単体】	17

## 【 目 次 】

( 4 )	消費者ローン残高	【銀行単体】	.....18
( 5 )	中小企業等貸出比率及び残高	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
( 6 )	信用保証協会保証付き融資	【銀行単体】	
11.	国別貸出状況等		
( 1 )	特定海外債権残高	【銀行単体】	
( 2 )	アジア向け貸出金	【銀行単体】	
( 3 )	中南米主要諸国向け貸出金	【銀行単体】	
( 4 )	ロシア向け貸出金	【銀行単体】	
12.	総預金、貸出金の残高	【銀行単体・銀行単体 + 分割子会社】	
13.	預金種類別内訳（個人・法人別）	【銀行単体】	.....19
14.	バルクセールの実績	【銀行単体】	
15.	平成18年度業績予想	【持株会社・子銀行】	
16.	金融再生法開示債権	【銀行単体 + 分割子会社・銀行単体】	
17.	不良債権処理額（信用コスト）	【銀行単体】	.....20
18.	その他経営指標	【連結・銀行連結・銀行単体】	
19.	個人預り資産残高	【銀行単体】	
20.	貸出金残高（期中平均）	【銀行単体】	

### 平成18年度中間期 親和銀行財務諸表

1.	経営指標等		.....21
2.	比較中間連結財務諸表		.....22
( 1 )	比較中間連結貸借対照表（主要内訳）		
( 2 )	比較中間連結損益計算書（主要内訳）		.....23
( 3 )	比較中間連結剰余金計算書		.....24
( 4 )	中間連結株主資本等変動計算書		.....25
( 5 )	比較中間連結キャッシュ・フロー計算書		.....26
3.	比較中間財務諸表		.....27
( 1 )	比較中間貸借対照表（主要内訳）		
( 2 )	比較中間損益計算書（主要内訳）		.....28
( 3 )	中間株主資本等変動計算書		.....29

【連結】とは九州親和ホールディングスの連結計数です。

【持株会社】とは九州親和ホールディングスの持株会社単体計数です。

【銀行連結】とは親和銀行の連結計数です。

【銀行単体 + 分割子会社】とは親和銀行単体と親和銀行から会社分割により設立された子会社親和コーポレート・パートナーズ単体との合算計数です。

【銀行単体】とは親和銀行の単体計数です。

平成18年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【連結】 連結損益計算書ベース

(百万円)

		18年度中間期		17年度中間期	
			17年度中間期比		
連	結 粗 利 益	1	25,806	6,980	32,786
	資 金 利 益	2	21,727	2,033	23,760
	役 務 取 引 等 利 益	3	2,959	421	2,538
	特 定 取 引 利 益	4	-	-	-
	そ の 他 業 務 利 益	5	1,119	5,368	6,487
営	業 経 費	6	15,737	477	15,260
	貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	40,968	25,154	15,814
	貸 出 金 償 却	8	30	50	80
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	48,497	33,462	15,035
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	9,051	9,749	698
	延 滞 債 権 等 売 却 損	11	1,487	1,487	-
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	5	5	-
株	式 等 関 係 損 益	13	1,361	6,845	5,484
	う ち D E S 償 却 額	14	1,660	1,660	-
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	762	741	21
そ	の 他	16	97	129	226
経	常 利 益	17	32,927	40,326	7,399
(	は 経 常 損 失 )				
特	別 損 益	18	226	1,023	797
	う ち 償 却 債 権 取 立 益	19	306	711	1,017
(	総 与 信 費 用 + - )	20	42,323	27,526	14,797
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	21	32,700	39,301	6,601
(	は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 )				
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	613	471	142
法	人 税 等 調 整 額	23	7,879	5,786	2,093
少	数 株 主 利 益	24	1	1	2
中	間 純 利 益	25	41,195	45,558	4,363
(	は 中 間 純 損 失 )				

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連	結 業 務 純 益	26	19,366	2,226	17,140
---	-----------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益の定義

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連	結 子 会 社 数	10	2	8
持	分 法 適 用 会 社 数	2	0	2

## 【銀行単体】

(百万円)

		18年度中間期		17年度中間期
				17年度中間期比
業務粗利益	1	25,498	7,950	33,448
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	24,454	7,233	31,687
国内業務粗利益	3	25,554	7,486	33,040
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	24,510	6,906	31,416
資金利益	5	21,775	2,102	23,877
役務取引等利益	6	2,707	436	2,271
特定取引利益	7	-	-	-
その他業務利益	8	1,070	5,820	6,890
(うち国債等債券損益)	9	1,044	579	1,623
国際業務粗利益	10	56	464	408
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	56	326	270
資金利益	12	118	336	218
役務取引等利益	13	27	6	33
特定取引利益	14	-	-	-
その他業務利益	15	34	121	155
(うち国債等債券損益)	16	-	137	137
経費(除く臨時処理分)	17	15,486	408	15,078
人件費	18	7,365	535	6,830
物件費	19	6,943	50	6,993
税金	20	1,178	77	1,255
業務純益(一般貸引繰入前)	21	10,011	8,358	18,369
(対前年同期比増減率)		(45.5%)		(42.5%)
除く国債等債券損益(5勘定戻)	22	8,967	7,641	16,608
除く住宅ローン証券化による債権譲渡益	23	8,967	2,450	11,417
一般貸倒引当金繰入額	24	9,080	9,766	686
業務純益(一般貸引繰入後)	25	19,092	1,409	17,683
(対前年同期比増減率)		(7.9%)		(16.3%)
うち国債等債券損益(5勘定戻)	26	1,044	717	1,761
うち住宅ローン証券化による債権譲渡益	27	-	5,190	5,190
臨時損益	28	52,239	41,601	10,638
不良債権処理額	29	50,685	35,640	15,045
貸出金償却	30	1	61	62
個別貸倒引当金繰入額	31	46,066	32,339	13,727
延滞債権等売却損	32	1,487	1,487	-
投資損失引当金繰入額	33	2,367	1,112	1,255
関係会社支援引当金繰入額	34	761	761	-
特定海外債権引当勘定繰入額	35	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	36	41,604	25,873	15,731
株式等関係損益	37	1,288	5,806	4,518
株式等売却益	38	773	3,796	4,569
株式等売却損	39	-	16	16
株式等償却	40	2,062	2,028	34
(うちD E S償却)	41	1,660	1,660	-
その他臨時損益	42	264	153	111
経常利益(経常損失)	43	33,151	40,195	7,044
特別損益	44	22	1,402	1,380
うち固定資産減損損失	45	148	2,074	2,222
うち固定資産処分損益	46	109	57	166
固定資産処分益	47	22	2	20
固定資産処分損	48	131	56	187
うち償却債権取立益	49	279	729	1,008
(総与信費用 + + -)	50	42,986	28,264	14,722
税引前中間純利益(は税引前中間純損失)	51	33,128	38,791	5,663
法人税、住民税及び事業税	52	546	520	26
法人税等調整額	53	7,784	6,338	1,446
中間純利益(は中間純損失)	54	41,459	45,648	4,189

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 職員一人当たり業務純益

【銀行単体】

(百万円)

	18年度中間期	17年度中間期比	
		17年度中間期	17年度中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	10,011	8,358	18,369
職員一人当たり(千円)	5,322	3,913	9,235
(2) 業務純益(一般貸引繰入後)	19,092	1,409	17,683
職員一人当たり(千円)	10,150	1,260	8,890
出向を含まない期中平均職員数	1,881	108	1,989

## 3. 利鞘

(1) 全店分【銀行単体】

(%)

	18年度中間期	17年度中間期比	
		17年度中間期	17年度中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.13	0.06	2.19
(イ) 貸出金利回	2.44	0.12	2.56
(ロ) 有価証券利回	1.61	0.30	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.65	0.22	1.43
(イ) 預金等利回	0.08	0.02	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.71	0.63	1.08
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.28	0.76

(2) 国内分【銀行単体】

(%)

	18年度中間期	17年度中間期比	
		17年度中間期	17年度中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.01	0.12	2.13
(イ) 貸出金利回	2.44	0.12	2.56
(ロ) 有価証券利回	1.21	0.17	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.50	0.13	1.37
(イ) 預金等利回	0.08	0.02	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.71	0.63	1.08
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.25	0.76

## 4. ROE

【銀行単体】

(%)

	18年度中間期	17年度中間期比	
		17年度中間期	17年度中間期
業務純益ベース(一般貸引繰入後)	48.67	8.34	40.33
当期純利益ベース	105.70	115.25	9.55

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益(当期純利益)} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首資本勘定残高} + \text{期末資本勘定残高}) \div 2} \times 100$

## 5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（百万円）

	18年9月末 [速報値]			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	6.22%	2.33%	0.68%	8.55%	6.90%
(2) Tier 比率	4.03	2.46	1.47	6.49	5.50
(3) Tier	54,836	41,131	25,192	95,967	80,028
(4) Tier	30,002	737	9,415	30,739	20,587
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	21,500	0	10,000	21,500	11,500
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	84,636	41,868	15,778	126,504	100,414
(7) リスクアセット	1,360,428	117,925	93,562	1,478,353	1,453,990
(参考) 繰延税金資産	19,200	7,214	9,430	26,414	28,630

【銀行連結】

（百万円）

	18年9月末 [速報値]			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	5.55%	2.95%	1.42%	8.50%	6.97%
(2) Tier 比率	2.78	2.52	1.61	5.30	4.39
(3) Tier	38,520	41,142	26,460	79,662	64,980
(4) Tier	38,520	9,771	168	48,291	38,352
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	17,282	126	329	17,408	17,611
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	21,500	0	10,000	21,500	11,500
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	76,838	50,913	26,292	127,751	103,130
(7) リスクアセット	1,383,181	118,081	95,515	1,501,262	1,478,696
(参考) 繰延税金資産	29,496	7,395	9,139	36,891	38,635

【銀行単体】

（百万円）

	18年9月末 [速報値]			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	4.78%	3.39%	1.86%	8.17%	6.64%
(2) Tier 比率	2.39	2.57	1.66	4.96	4.05
(3) Tier	33,259	41,297	26,649	74,556	59,908
(4) Tier	33,259	15,029	5,078	48,288	38,337
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	17,282	126	329	17,408	17,611
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	21,500	0	10,000	21,500	11,500
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	66,316	56,327	31,727	122,643	98,043
(7) リスクアセット	1,387,162	113,747	89,104	1,500,909	1,476,266
(参考) 繰延税金資産	29,497	7,371	9,115	36,868	38,612

## 6. 有価証券関係損益

【銀行単体】

(百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
		17年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,044	717	1,761
売却益	1,052	786	1,838
償還益	-	-	-
売却損	7	69	76
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	1,288	5,806	4,518
売却益	773	3,796	4,569
売却損	-	16	16
償却	2,062	2,028	34

有価証券の区分	減損処理基準
1. 時価のある有価証券	(1) 期末日時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 期末日時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合、以下のいずれかに該当する場合減損処理を行う。 株式の場合 a 過去1年間の平均時価が簿価の70%以下の場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合 債券の場合 a 時価の下落が発行会社の信用リスクの増大に起因している場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合
2. 時価のない有価証券	(1) 株式の場合 期末の実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 債券の場合 償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算出方法に準じて行う。

## 7. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 「その他有価証券」中の時価のあるものについては、(中間)期末日時価に基づいております。

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

### (2) 評価損益

【銀行連結】

(百万円)

	平成18年9月末				平成18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比				評価益	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,006	1,761	10,045	8,039	3,767	13,935	10,168
株式	6,347	2,760	7,173	825	9,107	9,517	409
債券	2,618	3,411	1,250	3,868	6,029	934	6,963
その他	1,723	2,411	1,621	3,344	688	3,483	2,794
合計	2,006	1,761	10,045	8,039	3,767	13,935	10,168
株式	6,347	2,760	7,173	825	9,107	9,517	409
債券	2,618	3,411	1,250	3,868	6,029	934	6,963
その他	1,723	2,411	1,621	3,344	688	3,483	2,794

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成18年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,428百万円であります。

## 8. 保有株式について

### (1) 保有株式【銀行単体】 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier 直入額
17年9月末	41,069	51,980	-
18年3月末	32,834	41,942	-
18年9月末	31,478	37,826	-

### (2) 持ち合い株式の売却【銀行単体】 (百万円)

	売却額	うち株式取得機構活用	
		うち株式取得機構活用	日銀による株式買取活用
17年度	20,822	799	-
17年度中間期	12,011	-	-
18年度中間期	1,378	-	-
今後の計画	時価会計の導入に伴い、持ち合い株式については取引関係を考慮し、持ち合い解消が可能な先については積極的に取り組んでいく予定です。		

## 9. 役職員数及び拠点数

### (1) 役職員数

#### 【持株会社】 (人)

	18年9月末	18年3月末	17年9月末
役員数	8	9	9
従業員数	44	41	40

(注) 出向者及び兼務の役職員を含む職員数

#### 【銀行単体】 (人)

	18年9月末	18年3月末	17年9月末
役員数	12	10	9
従業員数	2,018	2,039	2,152

(注) 出向者を含む職員数

### (2) 拠点数【銀行単体】 (店)

	18年9月末	18年3月末	17年9月末
国内本支店	137	141	141
海外支店	-	-	-
海外現地法人	-	-	-

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前（後）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【連結】

（百万円）

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	10,012	1,960	4,150	8,052	14,162
	延滞債権	169,236	50,157	58,570	119,079	110,666
	3カ月以上延滞債権	23	56	656	79	679
	貸出条件緩和債権	36,114	25,899	24,812	62,013	60,926
	合計	215,387	26,163	28,952	189,224	186,435
貸出金残高（未残）		1,596,624	122,322	87,870	1,718,946	1,684,494
貸出金残高比	破綻先債権	0.62	0.16	0.22	0.46	0.84
	延滞債権	10.59	3.67	4.03	6.92	6.56
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.04	0.00	0.04
	貸出条件緩和債権	2.26	1.34	1.35	3.60	3.61
	合計	13.49	2.49	2.43	11.00	11.06

【銀行連結】

（百万円）

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	10,012	1,960	4,150	8,052	14,162
	延滞債権	169,044	50,155	58,568	118,889	110,476
	3カ月以上延滞債権	23	56	656	79	679
	貸出条件緩和債権	36,114	25,899	24,812	62,013	60,926
	合計	215,195	26,161	28,950	189,034	186,245
貸出金残高（未残）		1,596,634	122,329	87,943	1,718,963	1,684,577
貸出金残高比	破綻先債権	0.62	0.16	0.22	0.46	0.84
	延滞債権	10.58	3.67	4.03	6.91	6.55
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.04	0.00	0.04
	貸出条件緩和債権	2.26	1.34	1.35	3.60	3.61
	合計	13.47	2.48	2.42	10.99	11.05

【銀行単体 + 分割子会社】

（百万円）

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	10,012	1,980	4,150	8,032	14,162
	延滞債権	169,044	50,170	58,568	118,874	110,476
	3カ月以上延滞債権	23	56	656	79	679
	貸出条件緩和債権	36,114	25,870	24,812	61,984	60,926
	合計	215,195	26,225	28,950	188,970	186,245
貸出金残高（未残）		1,596,634	124,260	90,061	1,720,894	1,686,695
貸出金残高比	破綻先債権	0.62	0.16	0.21	0.46	0.83
	延滞債権	10.58	3.68	4.04	6.90	6.54
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.04	0.00	0.04
	貸出条件緩和債権	2.26	1.34	1.35	3.60	3.61
	合計	13.47	2.49	2.43	10.98	11.04

【銀行単体】

（百万円）

		18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	6,759	2,384	1,861	4,375	8,620
	延滞債権	150,578	54,199	65,574	96,379	85,004
	3カ月以上延滞債権	23	56	656	79	679
	貸出条件緩和債権	36,114	25,870	24,812	61,984	60,926
	合計	193,476	30,658	38,246	162,818	155,230
貸出金残高（未残）		1,574,916	119,825	80,765	1,694,741	1,655,681
貸出金残高比	破綻先債権	0.42	0.17	0.10	0.25	0.52
	延滞債権	9.56	3.88	4.43	5.68	5.13
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.04	0.00	0.04
	貸出条件緩和債権	2.29	1.36	1.38	3.65	3.67
	合計	12.28	2.68	2.91	9.60	9.37

## 2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	114,049	25,202	28,968	88,847	85,081
一般貸倒引当金	24,717	9,051	6,514	33,768	31,231
個別貸倒引当金	89,332	34,253	35,482	55,079	53,850
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行連結】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	113,682	25,188	28,936	88,494	84,746
一般貸倒引当金	24,633	9,054	6,521	33,687	31,154
個別貸倒引当金	89,049	34,242	35,458	54,807	53,591
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	113,682	25,187	28,951	88,495	84,731
一般貸倒引当金	24,633	9,081	6,532	33,714	31,165
個別貸倒引当金	89,049	34,268	35,483	54,781	53,566
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

【銀行単体】

(百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	100,317	25,572	32,141	74,745	68,176
一般貸倒引当金	24,633	9,081	6,532	33,714	31,165
個別貸倒引当金	75,684	34,653	38,673	41,031	37,011
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	55.6	3.2	0.7	52.4	54.9
部分直接償却後	41.4	5.6	6.6	35.8	34.8

【銀行連結】

(%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	55.6	3.2	0.7	52.4	54.9
部分直接償却後	41.3	5.5	6.5	35.8	34.8

【銀行単体 + 分割子会社】

(%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	55.6	3.2	0.7	52.4	54.9
部分直接償却後	41.3	5.5	6.5	35.8	34.8

【銀行単体】

(%)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
部分直接償却前	51.4	3.6	1.6	47.8	49.8
部分直接償却後	39.1	6.0	8.0	33.1	31.1

#### 4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施（前（後））

【連結】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,166	7,091	2,246	27,075	36,412
危険債権	146,519	45,514	56,891	101,005	89,628
要管理債権	36,138	25,954	25,468	62,092	61,606
小計（A）	216,824	26,651	29,177	190,173	187,647
正常債権	1,409,612	151,052	118,463	1,560,664	1,528,075
合計	1,626,436	124,402	89,287	1,750,838	1,715,723
部分直接償却額	69,070	3,103	13,973	65,967	83,043

【銀行連結】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,971	7,087	2,259	26,884	36,230
危険債権	146,512	45,515	56,900	100,997	89,612
要管理債権	36,138	25,954	25,468	62,092	61,606
小計（A'）	216,622	26,648	29,173	189,974	187,449
正常債権	1,409,816	151,043	118,533	1,560,859	1,528,349
合計	1,626,438	124,396	89,360	1,750,834	1,715,798
部分直接償却額	69,070	3,103	13,973	65,967	83,043

【銀行単体 + 分割子会社】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,971	7,107	2,259	26,864	36,230
危険債権	146,512	45,530	56,900	100,982	89,612
要管理債権	36,138	25,925	25,468	62,063	61,606
小計（A''）	216,622	26,712	29,173	189,910	187,449
正常債権	1,409,816	151,685	120,654	1,561,501	1,530,470
合計	1,626,438	124,974	91,481	1,751,412	1,717,919
部分直接償却額	69,070	3,103	13,973	65,967	83,043

【銀行単体】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,619	5,966	1,348	17,653	22,271
危険債権	135,089	51,094	62,586	83,995	72,503
要管理債権	36,138	25,925	25,468	62,063	61,606
小計（A'''）	194,847	31,134	38,466	163,713	156,381
正常債権	1,409,816	151,685	120,654	1,561,501	1,530,470
合計	1,604,663	120,551	82,188	1,725,214	1,686,851
部分直接償却額	48,975	3,021	8,956	45,954	57,931

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額（B）	173,792	36,783	35,930	137,009	137,862
貸倒引当金	93,836	25,737	28,403	68,099	65,433
担保保証等	79,956	11,046	7,527	68,910	72,429
保全率（B） / （A）	80.2	8.2	6.8	72.0	73.4

【銀行連結】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額（B'）	173,594	36,779	35,921	136,815	137,673
貸倒引当金	93,638	25,734	28,394	67,904	65,244
担保保証等	79,956	11,046	7,527	68,910	72,429
保全率（B'） / （A'）	80.1	8.1	6.7	72.0	73.4

【銀行単体 + 分割子会社】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額（B''）	173,594	36,811	35,921	136,783	137,673
貸倒引当金	93,638	25,766	28,394	67,872	65,244
担保保証等	79,956	11,046	7,527	68,910	72,429
保全率（B''） / （A''）	80.1	8.1	6.7	72.0	73.4

【銀行単体】

（百万円）

	18年9月末	18年3月末比	17年9月末比	18年3月末	17年9月末
保全額（B'''）	152,190	38,786	42,728	113,404	109,462
貸倒引当金	80,273	26,151	31,585	54,122	48,688
担保保証等	71,917	12,636	11,144	59,281	60,773
保全率（B'''） / （A'''）	78.1	8.8	8.1	69.3	70.0

## 6. 保全内訳

### (1) 金融再生法開示債権

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	平成18年9月末					
	債権額 A	保全等加 <sup>*</sup> - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,971	33,971	20,334	13,637	100.00%	100.00%
危険債権	146,512	120,415	50,993	69,422	82.19%	72.68%
要管理債権	36,138	19,207	8,628	10,578	53.15%	38.45%
合計	216,622	173,594	79,956	93,638	80.14%	68.52%

【銀行単体】

(百万円)

	平成18年9月末					
	債権額 A	保全等加 <sup>*</sup> - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,619	23,619	13,953	9,665	100.00%	100.00%
危険債権	135,089	109,364	49,334	60,029	80.96%	70.00%
要管理債権	36,138	19,207	8,628	10,578	53.15%	38.45%
合計	194,847	152,190	71,917	80,273	78.11%	65.30%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権  
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

### (2) 自己査定債務者区分

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	平成18年9月末					
	債権額 A	保全等加 <sup>*</sup> - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破綻先	10,299	10,299	7,182	3,116	100.00%	100.00%
実質破綻先	23,671	23,671	13,151	10,520	100.00%	100.00%
破綻懸念先	146,512	120,415	50,993	69,422	82.19%	72.68%
合計	180,484	154,387	71,327	83,059	85.54%	76.09%

【銀行単体】

(百万円)

	平成18年9月末					
	債権額 A	保全等加 <sup>*</sup> - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破綻先	7,031	7,031	4,292	2,739	100.00%	100.00%
実質破綻先	16,588	16,588	9,661	6,926	100.00%	100.00%
破綻懸念先	135,089	109,364	49,334	60,029	80.96%	70.00%
合計	158,709	132,983	63,288	69,694	83.79%	73.04%

(注) 各債務者区分の内容は次のとおりです。

- 「破綻先」.....破産等法的に破綻している債務者。
  - 「実質破綻先」...破産等法的には破綻していないが、実質的に破綻している債務者。
  - 「破綻懸念先」...事業継続中であるが、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。
- 単位未満は切り捨てとしています。

7. 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係

【銀行単体 + 分割子会社】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	
(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金)	(その他の債権)
破綻先 102	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 340	破綻先債権 100	14
実質破綻先 236		延滞債権 1,690	
破綻懸念先 1,465	危険債権 1,465	3か月以上延滞債権: 0 貸出条件緩和債権: 361	
正常先及び要注意先	要管理債権 361		
	(正常債権)		
	開示額合計 (除く正常債権) 2,166	開示額合計 2,151	= 差額 14(注)

金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点

対象債権は、金融再生法上の開示債権では貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息及び仮払金ですが、(ただし、要管理債権は貸出金のみ)、リスク管理債権では貸出金のみです。

計上の単位については、金融再生法上の開示債権は債務者単位(ただし、「要管理債権」は貸出金単位)ですが、リスク管理債権は貸出金単位です。

したがって、金融再生法の開示債権とリスク管理債権の相違点は、(注)の差額14億円です。

リスク管理債権の区分に関する説明

平成11年9月期より、未収利息の計上基準を従来の税法基準に基づくものから、自己査定結果に基づくものに変更いたしました。具体的には、自己査定の債務者区分が「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」である債務者あての貸出金については、延滞の有無にかかわらず、健全経理の観点から全て未収利息不計上としています。この結果、「破綻先債権」及び「延滞債権」は自己査定区分の「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」債務者あての貸出金額と一致することになります。

【銀行単体】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	
(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金)	(その他の債権)
破綻先 70	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 236	破綻先債権 67	13
実質破綻先 165		延滞債権 1,505	
破綻懸念先 1,350	危険債権 1,351	3カ月以上延滞債権: 0 貸出条件緩和債権: 361	
正常先及び要注意先	要管理債権 361		
	(正常債権)	開示額合計 1,934	差額 13 (注)
開示額合計 (除く正常債権) 1,948			

## 8. 不良債権

### (1) 不良債権残高

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	不良債権残高(自己査定)					不良債権残高(金融再生法基準)	
	破綻・実質 破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先	+ +	要管理債権	合計 + +
17年9月末	36,230	89,612	125,842	414,229	540,072	61,606	187,449
18年3月末	26,864	100,982	127,847	394,367	522,214	62,063	189,910
18年9月末	33,971	146,512	180,484	367,066	547,550	36,138	216,622

【銀行単体】

(百万円)

	不良債権残高(自己査定)					不良債権残高(金融再生法基準)	
	破綻・実質 破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先	+ +	要管理債権	合計 + +
17年9月末	22,271	72,503	94,774	414,229	509,004	61,606	156,381
18年3月末	17,653	83,995	101,649	394,367	496,016	62,063	163,713
18年9月末	23,619	135,089	158,709	367,066	525,775	36,138	194,847

(注)不良債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。

不良債権(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

### (2) 最終処理と新規発生

#### a. 残高の下期比較

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	18年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	18年9月末	増減 -
	破産更生債権	26,864	3,741	6,941	10,307	33,971
危険債権	100,982	72,802	16,965	10,307	146,512	45,530
合計	127,847	76,543	23,906		180,484	52,637

【銀行単体】

(百万円)

	18年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	18年9月末	増減 -
	破産更生債権	17,653	3,741	5,295	7,520	23,619
危険債権	83,995	72,802	14,188	7,520	135,089	51,094
合計	101,649	76,543	19,483		158,709	57,060

#### b. 年間比較

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	17年9月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	増減 -
	破産更生債権	36,230	6,750	19,384	10,375
危険債権	89,612	88,161	20,886	10,375	56,900
合計	125,842	94,911	40,269		54,642

【銀行単体】

(百万円)

	17年9月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	増減 -
	破産更生債権	22,271	6,750	12,991	7,589
危険債権	72,503	88,161	17,986	7,589	62,586
合計	94,774	94,911	30,976		63,935

#### c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	18年度中間期		17年度	
	銀行単体+分割子会社	銀行単体	銀行単体+分割子会社	銀行単体
清算型処理	1,792	1,656	2,178	1,447
再建型処理	17	17	827	655
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-	-
債権流動化	10,411	7,698	1,561	1,561
RCC向け売却	-	-	-	-
会社分割				31,341
直接償却	2,602	1,621	12,047	9,945
その他	9,084	8,491	18,259	16,121
回収・返済	8,552	7,959	16,149	14,011
業況改善	532	532	2,110	2,110
合計	23,906	19,483	34,872	61,070

(3) 18年度中間期の倒産先について

債務者区分	【銀行単体 + 分割子会社】		【銀行単体】	
	件数	総与信額 (百万円)	件数	総与信額 (百万円)
正 常 先	6	35	6	35
要 注 意 先	5	363	5	363
要 管 理 先	1	86	1	86
破 綻 懸 念 先	7	1,500	7	1,500
破 綻・実質破綻先	26	4,043	26	4,043

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【銀行単体 + 分割子会社】

債務者区分	18年9月末		18年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率
破 綻 先	31億円	無担保部分の 100.00%	18億円	無担保部分の 100.00%
実 質 破 綻 先	105億円	無担保部分の 100.00%	70億円	無担保部分の 100.00%
破 綻 懸 念 先	694億円	無担保部分の 72.68%	424億円	無担保部分の 66.26%
要 管 理 先	142億円	無担保部分の 38.45%	246億円	無担保部分の 34.38%
そ の 他 要 注 意 先	89億円	無担保部分の 5.39% 債権額の 2.81%	63億円	無担保部分の 4.11% 債権額の 2.10%
正 常 先	14億円	債権額の 0.13%	25億円	債権額の 0.21%

【銀行単体】

債務者区分	18年9月末		18年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率
破 綻 先	27億円	無担保部分の 100.00%	14億円	無担保部分の 100.00%
実 質 破 綻 先	69億円	無担保部分の 100.00%	50億円	無担保部分の 100.00%
破 綻 懸 念 先	600億円	無担保部分の 70.00%	311億円	無担保部分の 62.34%
要 管 理 先	142億円	無担保部分の 38.45%	246億円	無担保部分の 34.38%
そ の 他 要 注 意 先	89億円	無担保部分の 5.39% 債権額の 2.81%	63億円	無担保部分の 4.11% 債権額の 2.10%
正 常 先	14億円	債権額の 0.13%	25億円	債権額の 0.21%

9. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,626,438	100.0	1,751,412	100.0	1,717,919	100.0
非 分 類 額	1,247,949	76.7	1,360,682	77.7	1,303,502	75.9
分 類 額 合 計	378,489	23.3	390,730	22.3	414,417	24.1
分 類 分 類	352,392	21.7	369,102	21.1	396,439	23.1
分 類 分 類	26,096	1.6	21,627	1.2	17,977	1.0
分 類 分 類	-	-	-	-	-	-

【銀行単体】

(百万円、%)

	18年9月末		18年3月末		17年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,604,663	100.0	1,725,214	100.0	1,686,851	100.0
非 分 類 額	1,234,563	76.9	1,346,909	78.1	1,286,923	76.3
分 類 額 合 計	370,100	23.1	378,305	21.9	399,927	23.7
分 類 分 類	344,375	21.5	359,496	20.8	384,807	22.8
分 類 分 類	25,725	1.6	18,809	1.1	15,120	0.9
分 類 分 類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高...貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類...、分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

分類...回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

分類...最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類...回収不可能または無価値と判定される資産。

上記分類額については、そのすべてが回収不可能を表しているものではありません。

単位未満は切捨てとしています。

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,596,634	124,260	90,061	1,720,894	1,686,695
製造業	140,337	12,715	9,070	153,052	149,407
農業	1,930	62	172	1,868	1,758
林業	26	23	11	49	15
漁業	14,519	632	7,097	15,151	21,616
鉱業	6,069	2,802	2,362	8,871	8,431
建設業	114,019	21,435	20,854	135,454	134,873
電気・ガス・熱供給・水道業	10,259	72	3,391	10,187	6,868
情報通信業	9,385	26	950	9,411	8,435
運輸業	51,895	3,259	1,495	55,154	53,390
卸売・小売業	186,812	16,658	10,164	203,470	196,976
金融・保険業	105,575	3,231	35,438	108,806	70,137
不動産業	132,249	21,694	36,424	153,943	168,673
各種サービス業	383,089	20,880	33,173	403,969	416,262
地方公共団体	86,953	26,059	7,600	113,012	79,353
その他	353,517	5,020	16,982	348,497	370,499

【銀行単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,574,916	119,825	80,765	1,694,741	1,655,681
製造業	138,554	12,644	8,757	151,198	147,311
農業	1,930	62	172	1,868	1,758
林業	26	23	11	49	15
漁業	14,519	632	7,097	15,151	21,616
鉱業	6,069	2,802	2,362	8,871	8,431
建設業	114,019	21,435	20,854	135,454	134,873
電気・ガス・熱供給・水道業	10,259	72	3,391	10,187	6,868
情報通信業	9,385	26	950	9,411	8,435
運輸業	51,895	3,259	1,495	55,154	53,390
卸売・小売業	186,724	16,457	9,311	203,181	196,035
金融・保険業	105,420	3,232	35,502	108,652	69,918
不動産業	129,100	18,477	30,944	147,577	160,044
各種サービス業	366,546	19,933	30,589	386,479	397,135
地方公共団体	86,953	26,059	7,600	113,012	79,353
その他	353,517	5,020	16,982	348,497	370,499

(2) 業種別リスク管理債権

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	215,195	26,225	28,950	188,970	186,245
製造業	35,017	17,051	18,463	17,966	16,554
農業	49	22	20	27	29
林業	-				
漁業	535	6	3	541	538
鉱業	931	323	496	608	435
建設業	22,470	6,259	4,848	16,211	17,622
電気・ガス・熱供給・水道業	119	119	115		4
情報通信業	1,905	45	19	1,860	1,924
運輸業	6,337	687	2,087	5,650	4,250
卸売・小売業	22,860	4,393	3,314	18,467	19,546
金融・保険業	1,045	19	16	1,064	1,029
不動産業	34,330	2,797	4,936	31,533	29,394
各種サービス業	80,701	6,311	5,994	87,012	86,695
地方公共団体	-				
その他	8,891	866	671	8,025	8,220

【銀行単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	193,476	30,658	38,246	162,818	155,230
製造業	33,234	17,122	18,777	16,112	14,457
農業	49	22	20	27	29
林業	-				
漁業	535	6	3	541	538
鉱業	931	323	496	608	435
建設業	22,470	6,259	4,848	16,211	17,622
電気・ガス・熱供給・水道業	119	119	115		4
情報通信業	1,905	45	19	1,860	1,924
運輸業	6,337	687	2,087	5,650	4,250
卸売・小売業	22,771	4,593	4,167	18,178	18,604
金融・保険業	891	19	82	910	809
不動産業	31,181	6,014	10,417	25,167	20,764
各種サービス業	64,159	5,364	3,408	69,523	67,567
地方公共団体	-				
その他	8,891	866	671	8,025	8,220

(3) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高及び不良債権残高  
リスク管理債権ベース

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

		総貸出残高	3ヵ月以上延滞	貸出条件緩和	延滞先	破綻先
卸・小売業	17年9月末	196,976	20	5,163	12,513	1,848
	18年3月末	203,470	23	6,573	11,224	646
	18年9月末	186,812	-	2,927	19,593	338
建設業	17年9月末	134,873	48	5,041	10,857	1,674
	18年3月末	135,454	9	4,169	10,412	1,619
	18年9月末	114,019	-	4,278	15,046	3,145
不動産業	17年9月末	168,673	573	7,419	20,686	714
	18年3月末	153,943	-	2,804	28,227	500
	18年9月末	132,249	-	2,954	30,881	494

【銀行単体】

(百万円)

		総貸出残高	3ヵ月以上延滞	貸出条件緩和	延滞先	破綻先
卸・小売業	17年9月末	196,035	20	5,163	12,513	907
	18年3月末	203,181	23	6,573	11,224	357
	18年9月末	186,724	-	2,927	19,593	250
建設業	17年9月末	134,873	48	5,041	10,857	1,674
	18年3月末	135,454	9	4,169	10,412	1,619
	18年9月末	114,019	-	4,278	15,046	3,145
不動産業	17年9月末	160,044	573	7,419	12,583	189
	18年3月末	147,577	-	2,804	22,207	155
	18年9月末	129,100	-	2,954	28,072	154

金融再生法開示債権ベース

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売業	17年9月末	208,314	5,184	11,368	3,098
	18年3月末	214,306	6,596	10,297	1,649
	18年9月末	197,464	2,927	17,181	2,778
建設業	17年9月末	141,072	5,090	8,751	3,819
	18年3月末	141,903	4,178	8,290	3,808
	18年9月末	120,086	4,278	13,980	4,348
不動産業	17年9月末	181,911	7,992	12,529	8,951
	18年3月末	167,169	2,804	23,386	5,384
	18年9月末	144,661	2,954	24,254	7,184

【銀行単体】

(百万円)

		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売業	17年9月末	207,363	5,184	11,368	2,147
	18年3月末	214,015	6,596	10,297	1,357
	18年9月末	197,373	2,927	17,181	2,687
建設業	17年9月末	141,072	5,090	8,751	3,819
	18年3月末	141,903	4,178	8,290	3,808
	18年9月末	120,086	4,278	13,980	4,348
不動産業	17年9月末	173,253	7,992	9,829	2,994
	18年3月末	160,774	2,804	20,688	1,687
	18年9月末	141,474	2,954	24,254	3,996

## (4) 消費者ローン残高【銀行単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	202,506	8,341	62,149	194,165	264,655
うち住宅ローン残高	156,224	12,226	54,517	143,998	210,741
うちその他ローン残高	46,282	3,885	7,632	50,167	53,914

住宅ローン債権については、17年度において、1,650億円の証券化を実施しております。

## (5) 中小企業等貸出比率及び残高

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,309,983	96,681	152,043	1,406,664	1,462,026
中小企業等貸出比率	82.04	0.30	4.63	81.74	86.67

【銀行単体】

(百万円, %)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,289,547	87,394	142,939	1,376,941	1,432,486
中小企業等貸出比率	81.88	0.64	4.63	81.24	86.51

## (6) 信用保証協会保証付き融資【銀行単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出金	1,574,916	119,825	80,765	1,694,741	1,655,681
信用保証協会保証付の融資残高	128,165	9,079	15,104	137,244	143,269

## 11. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【銀行単体】

該当ありません。

## (2) アジア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

## (4) ロシア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

## 12. 総預金、貸出金の残高

【銀行単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
総預金 (未残)	2,169,240	19,478	58,853	2,188,718	2,228,093
(平残)	2,192,796	38,173	82,232	2,230,969	2,275,028
貸出金 (未残)	1,574,916	119,825	80,765	1,694,741	1,655,681
(平残)	1,590,473	95,638	141,375	1,686,111	1,731,848

(注) 総預金 = 預金 + 譲渡性預金

【銀行単体 + 分割子会社】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出金 (未残)	1,596,634	124,260	90,061	1,720,894	1,686,695
(平残)	1,616,326	85,372	116,201	1,701,698	1,732,527

### 13. 預金種類別内訳（個人・法人別）

【銀行単体】 (百万円)

		18年度中間期期中平残
預金合計		2,131,878
流動性預金		1,019,120
うち個人		558,958
うち法人		460,162
定期性預金		1,112,757
うち個人		940,190
うち法人		172,567

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

### 14. バルクセールの実績

【銀行単体】 (億円)

	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上
実績	71	27	59	14	18	112

### 15. 平成18年度業績予想

【持株会社・子銀行】 (百万円)

	九州親和ホールディングス (連結)	九州親和ホールディングス (単体)	親和銀行 (連結)	親和銀行 (単体)
経常収益(注)	65,500	990	65,200	64,600
経常利益	30,100	320	30,300	30,300
当期純利益	38,400	250	38,500	38,500

(注) 九州親和ホールディングス(単体)は営業収益。

### 16. 金融再生法開示債権

#### (1) 部分直接償却前

【銀行単体+分割子会社】 (百万円)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	270,492	255,878	285,693
総与信額(B)	1,800,962	1,817,380	1,695,509
(A/B) (%)	15.01	14.07	16.84

【銀行単体】 (百万円)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	214,313	209,668	243,822
総与信額(B)	1,744,783	1,771,169	1,653,639
(A/B) (%)	12.28	11.83	14.74

#### (2) 部分直接償却後

【銀行単体+分割子会社】 (百万円)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	187,449	189,910	216,622
総与信額(B)	1,717,919	1,751,412	1,626,438
(A/B) (%)	10.91	10.84	13.31

【銀行単体】 (百万円)

	17年9月末	18年3月末	18年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	156,381	163,713	194,847
総与信額(B)	1,686,851	1,725,214	1,604,663
(A/B) (%)	9.27	9.48	12.14

17. 不良債権処理額（信用コスト）【銀行単体】

（百万円）

	17年度中間期	18年度中間期	18年度予想
実績（18年度は今回修正値）	15,731	43,265	51,500
期初予想		9,000	18,000

信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸倒償却、債権売却損、投資損失引当金繰入額、関係会社支援引当金繰入額の合計）+ D E S 償却

D E S（デット・エクイティ・スワップ）：債権の株式化

18. その他経営指標

（百万円，%）

	17年度中間期	18年度中間期	18年度予想
（銀行単体）			
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,369	10,011	21,400
コア業務純益	11,417	8,967	20,300
業務純益	17,683	19,092	30,300
自己資本比率（H D 連結）	6.90	6.22	8.00
（銀行連結）	6.97	5.55	8.00
（銀行単体）	6.64	4.78	8.00

コア業務純益 =（業務純益）-（一般貸倒引当金繰入額）-（債券売買損益）-（住宅ローン証券化による債権譲渡益）

19. 個人預り資産残高 【銀行単体】

（百万円）

17年9月末	18年3月末	18年9月末
96,794	137,214	157,716

預り資産 = 投資信託 + 個人年金保険 + 外貨預金 + 公共債

20. 貸出金残高（期中平均）【銀行単体】

（百万円）

17年度	18年度中間期	18年度予想
1,686,111	1,590,473	1,593,900

平成18年度中間期 親和銀行財務諸表

1. 経営指標等

【銀行連結】

			平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
連結経営成績	経 常 収 益	百万円	31,992	42,079	10,087	86,437
	経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	百万円	33,144	7,132	40,276	12,155
	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 中 間 純 損 失 )	百万円	41,373	4,204	45,577	5,140
	1株当たり中間(当期)純利益 ( は1株当たり中間純損失 )	円	110.87	13.68	124.55	14.81
	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益	円		10.13		11.97
連結財政状態	総 資 産	百万円	2,399,007	2,518,157	119,150	2,576,149
	純 資 産	百万円	62,064	90,454	28,390	99,772
	自 己 資 本 比 率	%	2.4	3.6	1.2	3.9
	1株当たり純資産	円	72.30	180.10	107.80	185.97
	連 結 自 己 資 本 比 率 ( 国 内 基 準 )	%	5.55	6.97	1.42	8.50
連結キャッシュ・フロー	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	12,836	56,500	69,336	414
	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	34,503	18,172	16,331	88,769
	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	187	15,410	15,597	38,783
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	百万円	67,546	79,699	12,153	89,387
連 結 子 会 社 数	社	8	6	2	6	
持 分 法 適 用 会 社 数	社	2	2	0	2	

【銀行単体】

経営成績	経 常 収 益	百万円	31,515	41,648	10,133	85,445
	経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	百万円	33,151	7,044	40,195	12,236
	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 中 間 純 損 失 )	百万円	41,459	4,189	45,648	5,095
	1株当たり中間(当期)純利益 ( は1株当たり中間純損失 )	円	111.10	13.63	124.73	14.67
	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益	円		10.10		11.86
財政状態	総 資 産	百万円	2,398,454	2,514,437	115,983	2,573,561
	純 資 産	百万円	56,787	90,377	33,590	99,664
	自 己 資 本 比 率	%	2.4	3.6	1.2	3.9
	1株当たり純資産	円	71.78	179.87	108.09	185.68
	単体自己資本比率(国内基準)	%	4.78	6.64	1.86	8.17

2. 比較中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	68,916	80,448	11,532	90,417	21,501
コールローン及び買入手形	61,178	146,000	84,822	94,584	33,406
買入金銭債権	18	40	22	37	19
商品有価証券	659	149	510	109	550
金銭の信託	6,787	5,549	1,238	6,727	60
有価証券	641,966	535,229	106,737	602,619	39,347
貸出金	1,596,634	1,684,577	87,943	1,718,963	122,329
外国為替	1,832	1,960	128	1,426	406
その他資産	15,057	12,620	2,437	17,086	2,029
不動産	-	68,014	-	66,776	-
有形固定資産	60,668	-	-	-	-
無形固定資産	1,411	-	-	-	-
繰延税金資産	29,496	38,635	9,139	36,891	7,395
連結調整勘定	-	23	-	20	-
支払承諾見返	28,100	29,652	1,552	28,984	884
貸倒引当金	113,682	84,746	28,936	88,494	25,188
投資損失引当金	38	-	38	-	38
資産の部合計	2,399,007	2,518,157	119,150	2,576,149	177,142
(負債の部)					
預渡性預金	2,103,703	2,175,188	71,485	2,139,299	35,596
譲渡性預金	60,539	51,277	9,262	46,622	13,917
売現先勘定	553	1,190	637	-	553
債券貸借取引受入担保金	75,044	108,582	33,538	186,385	111,341
借入金	14,316	15,214	898	14,802	486
外国為替	12	68	56	21	9
社外債	15,000	5,000	10,000	15,000	0
その他負債	11,122	7,426	3,696	11,229	107
賞与引当金	879	467	412	860	19
退職給付引当金	11,363	12,000	637	11,728	365
再評価に係る繰延税金負債	16,305	16,614	309	16,422	117
支払承諾	28,100	29,652	1,552	28,984	884
負債の部合計	2,336,942	2,422,684	85,742	2,471,357	134,415
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	5,018	-	5,018	-
(資本の部)					
資本金	-	22,713	-	30,213	-
資本剰余金	-	19,942	-	27,442	-
利益剰余金	-	17,329	-	17,195	-
土地再評価差額金	-	22,520	-	22,261	-
その他有価証券評価差額金	-	7,947	-	2,659	-
資本の部合計	-	90,454	-	99,772	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	2,518,157	-	2,576,149	-
(純資産の部)					
資本金	30,213	-	-	-	-
資本剰余金	27,442	-	-	-	-
利益剰余金	24,203	-	-	-	-
株主資本合計	33,452	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,428	-	-	-	-
土地再評価差額金	22,099	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	23,527	-	-	-	-
少数株主持分	5,084	-	-	-	-
純資産の部合計	62,064	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,399,007	-	-	-	-

## (2)比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
経 常 収 益	31,992	42,079	10,087	86,437
資 金 運 用 収 益	25,295	25,840	545	51,003
(うち貸出金利息)	(19,619)	(22,295)	(2,676)	(43,181)
(うち有価証券利息配当金)	(5,351)	(3,507)	(1,844)	(7,696)
役 務 取 引 等 収 益	4,349	3,903	446	8,023
そ の 他 業 務 収 益	1,127	7,143	6,016	13,721
そ の 他 経 常 収 益	1,220	5,192	3,972	13,689
経 常 費 用	65,136	34,947	30,189	74,282
資 金 調 達 費 用	3,551	1,728	1,823	4,125
(うち預金利息)	(941)	(720)	(221)	(1,319)
役 務 取 引 等 費 用	1,614	1,598	16	3,218
そ の 他 業 務 費 用	8	77	69	259
営 業 経 費	15,845	15,387	458	30,784
そ の 他 経 常 費 用	44,117	16,155	27,962	35,895
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	33,144	7,132	40,276	12,155
特 別 利 益	529	1,036	507	2,400
特 別 損 失	388	2,429	2,041	2,812
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	33,003	5,738	38,741	11,743
法人税、住民税及び事業税	564	85	479	503
法人税等調整額	7,807	1,448	6,359	6,098
少数株主利益 (は少数株主損失)	0	0	0	0
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	41,373	4,204	45,577	5,140

(3) 比較中間連結剰余金計算書

株式会社 親和銀行

( 単位：百万円 )

科 目	平成17年度 中間期	平成17年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	37,511	37,511
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,798	9,298
増資による新株の発行	1,798	9,298
資 本 剰 余 金 減 少 高	19,367	19,367
資本準備金取崩による減少高	19,367	19,367
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,942	27,442
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,109	7,109
利 益 剰 余 金 増 加 高	24,438	25,633
中間(当期)純利益	4,204	5,140
資本準備金取崩による増加高	19,367	19,367
土地再評価差額金取崩額	866	1,125
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	1,328
配 当 金	-	1,328
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,329	17,195

## (4)中間連結株主資本等変動計算書

株式会社 親和銀行

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,213	27,442	17,195	74,851
中間連結会計期間中の 変動額				
剰余金の配当（注）			187	187
中間純損失			41,373	41,373
土地再評価差額金の 取崩			162	162
連結子会社の増加			0	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の 変動額合計			41,399	41,399
平成18年9月30日残高	30,213	27,442	24,203	33,452

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,659	22,261	24,921	5,018	104,791
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当（注）					187
中間純損失					41,373
土地再評価差額金の 取崩					162
連結子会社の増加					0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額（純額）	1,231	162	1,393	66	1,327
中間連結会計期間中の 変動額合計	1,231	162	1,393	66	42,726
平成18年9月30日残高	1,428	22,099	23,527	5,084	62,064

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

項 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成 17 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	33,003	5,738	38,741	11,743
減価償却費	1,075	1,133	58	2,298
減損損失	148	2,233	2,085	2,349
連結調整勘定償却額		3		6
のれん償却額	3			
持分法による投資損益( )	786	38	748	13
貸倒引当金の増加額	25,188	475	24,713	4,223
投資損失引当金の増加額	5		5	
賞与引当金の増加額・減少額( )	19	448	467	54
退職給付引当金の減少額( )	364	180	184	453
資金運用収益	25,295	25,840	545	51,003
資金調達費用	3,551	1,728	1,823	4,125
有価証券関係損益( )	246	6,313	6,559	13,842
金銭の信託の運用損益( )	38	114	152	0
為替差損益( )	49	1,703	1,752	58
動産不動産処分損益( )		173		167
固定資産処分損益( )	15			
貸出金の純増( )減	122,328	141,940	19,612	107,554
預金の純増減( )	35,182	127,800	92,618	163,689
譲渡性預金の純増減( )	13,917	8,318	5,599	3,663
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	485	783	1,268	371
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	339	300	639	19
コールローン等の純増( )減	33,425	145,510	178,935	94,091
コールマネー等の純増減( )	551	301	852	1,492
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	113,085	65,445	178,530	140,236
外国為替(資産)の純増( )減	405	1,147	1,552	1,682
外国為替(負債)の純増減( )	9	3	12	44
資金運用による収入	23,975	25,912	1,937	50,468
資金調達による支出	3,028	3,452	424	6,481
その他	986	200	786	2,747
小 計	13,138	56,490	69,628	577
法人税等の還付額	73	119	46	122
法人税等の支払額	375	129	246	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,836	56,500	69,336	414
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	123,711	138,731	15,020	266,023
有価証券の売却による収入	59,588	89,691	30,103	117,130
有価証券の償還による収入	28,487	32,817	4,330	63,222
金銭の信託の増加による支出	131	2,434	2,303	3,836
金銭の信託の減少による収入	32		32	108
動産不動産の取得による支出		565		1,287
有形固定資産の取得による支出	636			
動産不動産の売却による収入		1,050		1,916
有形固定資産の売却による収入	2,111			
無形固定資産の取得による支出	244			
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,503	18,172	16,331	88,769
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		2,500	2,500	2,500
劣後特約付借入金の返済による支出		500	500	500
劣後特約付社債の発行による収入		4,829	4,829	14,585
株式の発行による収入		3,581	3,581	18,527
配当金支払額	187	0	187	1,328
少数株主からの払込による収入		5,000	5,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	15,410	15,597	38,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	16	4	14
現金及び現金同等物の増加額	21,840	59,245	37,405	49,556
現金及び現金同等物の期首残高	89,387	138,944	49,557	138,944
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,546	79,699	12,153	89,387

### 3. 比較中間財務諸表

#### (1)比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	68,915	80,448	11,533	90,417	21,502
一口金口金	61,178	146,000	84,822	94,584	33,406
買入金債権	18	40	22	37	19
商品有価証券	659	149	510	109	550
金銭の信託	6,787	5,549	1,238	6,727	60
有価証券	654,361	547,412	106,949	614,778	39,583
貸出金	1,574,916	1,655,681	80,765	1,694,741	119,825
外国為替	1,832	1,960	128	1,426	406
その他資産	14,997	12,505	2,492	16,976	1,979
不動産		65,856		64,842	
有形固定資産	60,667				
無形固定資産	1,394				
繰延税金資産	29,497	38,612	9,115	36,868	7,371
支払承諾	28,100	29,652	1,552	28,984	884
貸倒引当金	100,317	68,176	32,141	74,745	25,572
投資損失引当金	4,555	1,255	3,300	2,187	2,368
資産の部合計	2,398,454	2,514,437	115,983	2,573,561	175,107
(負債の部)					
預渡性預金	2,108,700	2,176,815	68,115	2,142,095	33,395
譲渡性預金	60,539	51,277	9,262	46,622	13,917
売現先勘定	553	1,190	637		553
債券貸借取引受入担保金	75,044	108,582	33,538	186,385	111,341
借入金	14,316	15,214	898	14,802	486
外国為替	12	68	56	21	9
社その他負債	15,000	5,000	10,000	15,000	0
賞与引当金	10,163	7,220	2,943	11,032	869
退職給付引当金	819	435	384	815	4
退職給付引当金	11,348	11,988	640	11,713	365
関係会社支援引当金	761		761		761
再評価に係る繰延税金負債	16,305	16,614	309	16,422	117
支払承諾	28,100	29,652	1,552	28,984	884
負債の部合計	2,341,666	2,424,060	82,394	2,473,896	132,230
(資本の部)					
資本剰余金		22,713		30,213	
資本剰余金		19,942		27,442	
資本準備金		10,542		18,042	
その他資本剰余金		9,400		9,400	
利益剰余金		17,252		17,088	
利益準備金		12,195		12,195	
中間(当期)未処分利益		5,056		4,892	
土地再評価差額金		22,520		22,261	
その他有価証券評価差額金		7,947		2,658	
資本の部合計		90,377		99,664	
負債及び資本の部合計		2,514,437		2,573,561	
(純資産の部)					
資本剰余金	30,213				
資本剰余金	27,442				
資本準備金	18,042				
その他資本剰余金	9,400				
利益剰余金	24,396				
利益準備金	12,195				
その他利益剰余金	36,592				
繰越利益剰余金	36,592				
株主資本合計	33,259				
その他有価証券評価差額金	1,428				
土地再評価差額金	22,099				
評価・換算差額等合計	23,528				
純資産の部合計	56,787				
負債及び純資産の部合計	2,398,454				

## (2) 比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 親和銀行

（単位：百万円）

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	31,515	41,648	10,133	85,445
資 金 運 用 収 益	25,204	25,822	618	50,873
（うち貸出金利息）	( 19,533 )	( 22,276 )	( 2,743 )	( 43,050 )
（うち有価証券利息配当金）	( 5,346 )	( 3,508 )	( 1,838 )	( 7,697 )
役 務 取 引 等 収 益	4,350	3,903	447	8,024
そ の 他 業 務 収 益	1,113	7,123	6,010	13,677
そ の 他 経 常 収 益	847	4,799	3,952	12,871
経 常 費 用	64,666	34,604	30,062	73,209
資 金 調 達 費 用	3,551	1,727	1,824	4,121
（うち預金利息）	( 941 )	( 720 )	( 221 )	( 1,319 )
役 務 取 引 等 費 用	1,614	1,598	16	3,218
そ の 他 業 務 費 用	7	76	69	258
営 業 経 費	15,487	15,079	408	30,027
そ の 他 経 常 費 用	44,005	16,122	27,883	35,583
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	33,151	7,044	40,195	12,236
特 別 利 益	301	1,029	728	2,164
特 別 損 失	279	2,410	2,131	2,740
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 税 引 前 中 間 純 損 失 )	33,128	5,663	38,791	11,661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	546	26	520	469
法 人 税 等 調 整 額	7,784	1,446	6,338	6,095
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 中 間 純 損 失 )	41,459	4,189	45,648	5,095
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		866		1,125
中 間 配 当 額				1,328
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		5,056		4,892
( 参 考 )				
業 務 純 益	19,092	17,683	1,409	31,717

## (3) 中間株主資本等変動計算書

株式会社親和銀行

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当 （注）						187	187	187
中間純損失						41,459	41,459	41,459
土地再評価差額金 の取崩						162	162	162
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の 変動額合計						41,484	41,484	41,484
平成18年9月30日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	36,592	24,396	33,259

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,658	22,261	24,920	99,664
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 （注）				187
中間純損失				41,459
土地再評価差額金 の取崩				162
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	1,230	162	1,392	1,392
中間会計期間中の 変動額合計	1,230	162	1,392	42,877
平成18年9月30日残高	1,428	22,099	23,528	56,787

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

---

# 平成19年3月期中間決算の概要

---

平成18年11月

株式会社 九州親和ホールディングス  
株式会社 親和銀行

損益の状況	P 2
不良債権処理額と貸倒引当金残高	P 3
金融再生法開示債権の状況	P 4
預金・貸出金の状況	P 5
お預かり資産の状況	P 6
自己資本比率の状況	P 7
平成19年3月期業績予想	P 8
< 参考 > 業務・資本提携について	
業務・資本提携の進捗状況・今後のスケジュール	P 1
業務提携の概要	P 2
事業再生共同化スキーム（1）	P 3
事業再生共同化スキーム（2）	P 4
資本提携の概要	P 5
株式の概要（平成18年10月末現在）	P 6

# 損益の状況 / 九州親和ホールディングス・親和銀行

## 【九州親和ホールディングス（単体）損益計算書】

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）（単位：百万円）

科目		18年9月期	
		18年9月期	17年9月期比
経常損益の部	営業収益	590	188
	営業損益の部		
	関係会社受入手数料	400	0
	関係会社受取配当金	190	188
	営業費用	308	36
	販売費及び一般管理費	308	36
	営業利益	281	152
	営業外損益の部		
	営業外収益	2	1
	営業外費用	3	3
経常利益	280	150	
税引前中間純利益		280	150
法人税、住民税及び事業税		49	7
法人税等調整額		2	2
中間純利益		228	156

## 【親和銀行（単体）損益計算書】

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）（単位：百万円）

	18年9月期	
	18年9月期	17年9月期比
業務粗利益	25,498	7,950
資金利益	21,657	2,439
役務取引等利益	2,735	430
その他業務利益	1,105	5,941
国債等債券損益	1,044	717
経費	15,486	408
人件費	7,365	535
物件費	6,943	50
税金	1,178	77
（コア業務純益） 1	8,967	7,641
（修正コア業務純益） 2	8,967	2,450
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,011	8,358
一般貸倒引当金繰入額	9,080	9,766
業務純益	19,092	1,409
臨時損益	52,239	41,601
不良債権処理額	50,685	35,640
株式等関係損益	1,288	5,806
うちDES償却	1,660	1,660
経常利益	33,151	40,195
中間純利益	41,459	45,648

1 コア業務純益=業務粗利益-国債等債券損益-経費

2 修正コア業務純益=業務粗利益-国債等債券損益-住宅ローン証券化による譲渡益-経費

# 不良債権処理額と貸倒引当金残高

【不良債権処理額（銀行単体）】 (単位：百万円)

	18年9月期	
	18年9月期	17年9月期比
不良債権処理額	50,685	35,640
貸出金償却	1	61
個別貸倒引当金繰入額	46,066	32,339
延滞債権等売却損	1,487	1,487
投資損失引当金繰入額	2,367	1,112
関係会社支援引当金繰入額	761	761

(参考)

一般貸倒引当金繰入額	9,080	9,766
DES償却	1,660	1,660
償却債権取立益	279	729
総与信費用 ( + + - )	42,986	28,264

不良債権処理額は、抜本的な不良債権処理を行う必要があるとの認識から、極めて厳格に自己査定を行った結果、前年同期比356億円増加して506億円の処理額を計上  
不良債権への備えである貸倒引当金残高は、前年同期比289億円増加

【貸倒引当金残高（銀行単体 + 分割子会社）】 (単位：百万円)

	18年9月末	
	18年9月末	17年9月末比
貸倒引当金	113,682	28,951
一般貸倒引当金	24,633	6,532
個別貸倒引当金	89,049	35,483

(百万円) 不良債権処理額（銀行単体）



(百万円) 貸倒引当金残高（銀行単体 + 分割子会社）



# 金融再生法開示債権の状況

【銀行単体 + 分割子会社】

(単位：百万円、%)

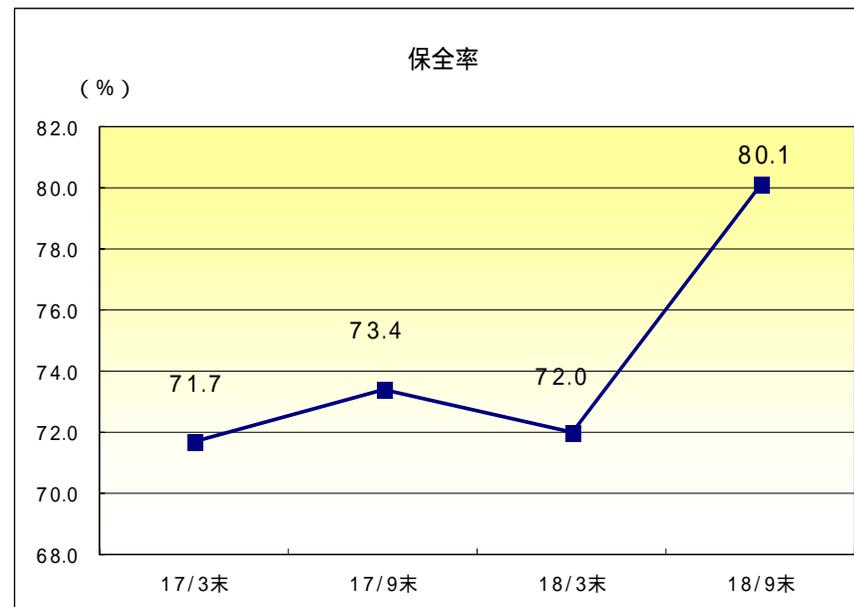
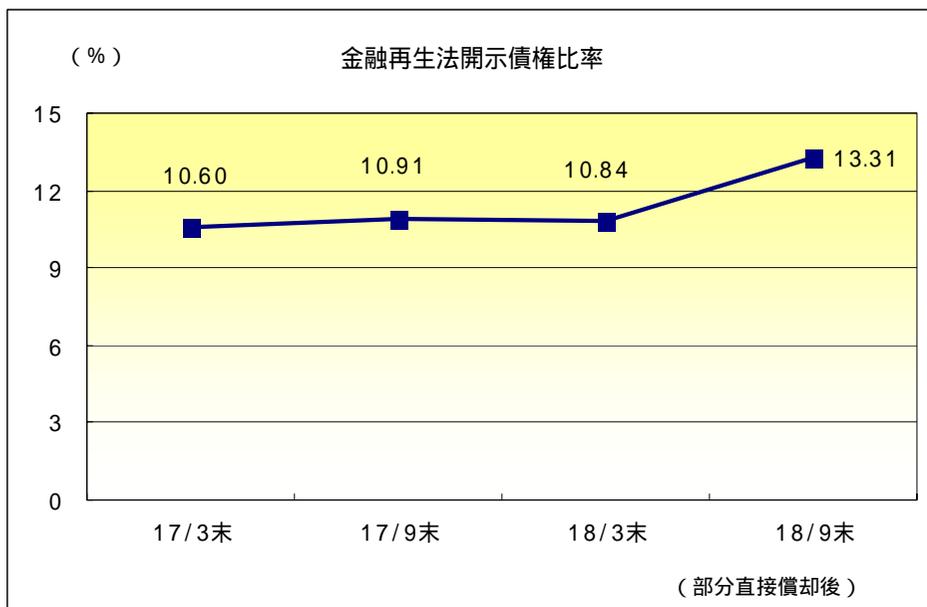
	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,971	7,107	2,259	26,864	36,230
危険債権	146,512	45,530	56,900	100,982	89,612
要管理債権	36,138	25,925	25,468	62,063	61,606
小計 (A)	216,622	26,712	29,173	189,910	187,449
正常債権	1,409,816	151,685	120,654	1,561,501	1,530,470
合計	1,626,438	124,974	91,481	1,751,412	1,717,919

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (B)	173,594	36,811	35,921	136,783	137,673
貸倒引当金	93,638	25,766	28,394	67,872	65,244
担保保証等	79,956	11,046	7,527	68,910	72,429

保全率 (B) / (A)	80.1	8.1	6.7	72.0	73.4
---------------	------	-----	-----	------	------

金融再生法開示債権残高は、極めて厳格に自己査定を行った結果、前期末比267億円増加

不良債権の保全率は、前期末比8.1ポイント改善し、80.1%となりました。

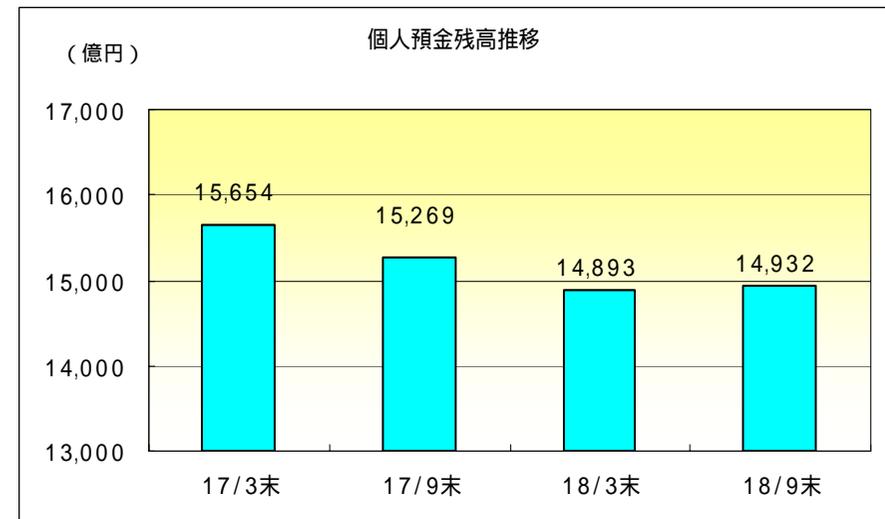


# 預金・貸出金の状況

【預金の状況（銀行単体）】 (単位：億円)

	18年9月末	
	18年9月末	18年3月末比
総預金（含む譲渡性預金）	21,692	194
流動性預金 （構成比） ÷	9,831 45.3%	615 2.4%
定期性預金	11,861	420

	18年9月末	
	18年9月末	18年3月末比
個人預金 （構成比） ÷	14,932 68.8%	38 0.8%
法人預金（個人預金以外）	6,759	233
合計	21,692	194

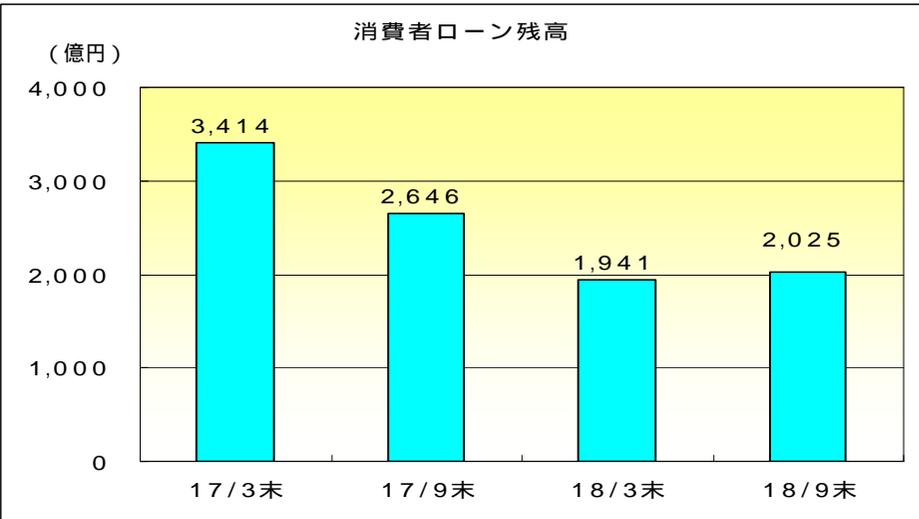


【貸出金の状況（銀行単体+分割子会社）】 (単位：億円)

	18年9月末	
	18年9月末	18年3月末比
貸出金	15,966	1,242
中小企業等貸出	13,099	967
うち消費者ローン	2,025	84
うち住宅ローン	1,562	123
中小企業等以外	2,867	275

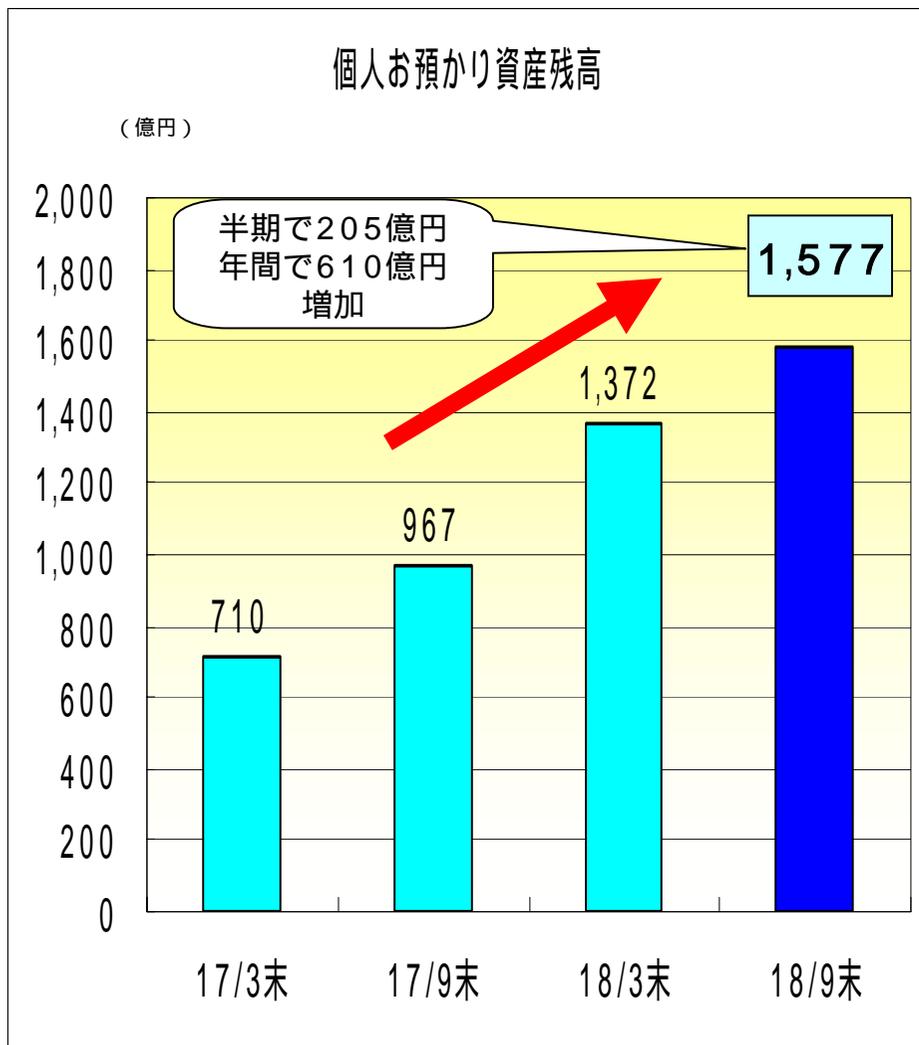
【構成比】

	18年9月末	
	18年9月末	18年3月末比
貸出金	100.00%	-
中小企業等貸出	82.04%	0.30%
うち消費者ローン	12.68%	1.40%
うち住宅ローン	9.78%	1.42%
中小企業等以外	17.96%	0.30%

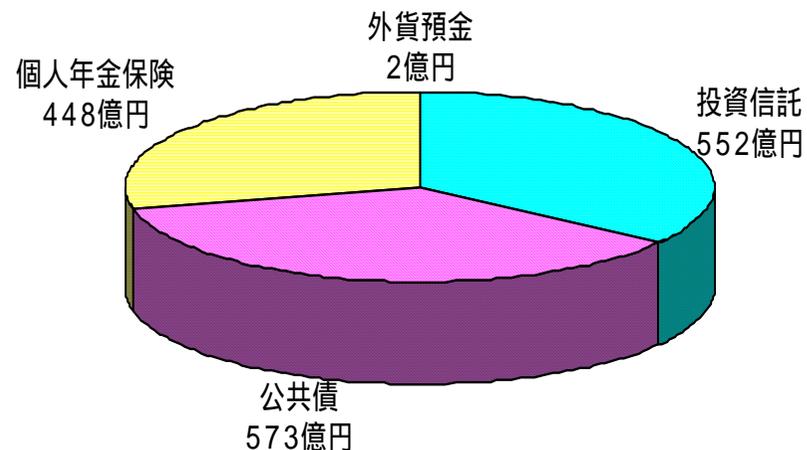


個人預金は定期預金の増加により、減少傾向から増加へ反転  
 貸出金は前期末比 1,242 億円減少しましたが、消費者ローンは前期末比 84 億円増加

個人お預かり資産 = 投資信託 + 公共債 + 個人年金保険 + 外貨預金



### 個人お預かり資産1,577億円の内訳



個人お預り資産は、每期順調に増加しており、半期で205億円、年間で610億円増加

# 自己資本比率の状況

【九州親和ホールディングス連結】 (単位：百万円、%)

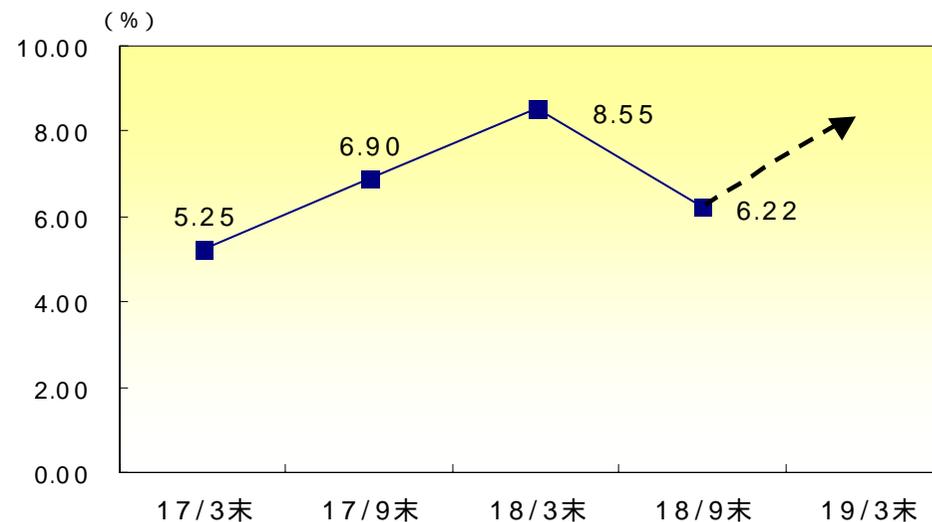
	18年9月末	18年3月末比
自己資本	84,636	41,868
Tier	54,836	41,131
Tier	30,002	737
控除項目	202	-
リスクアセット	1,360,428	117,925
自己資本比率	6.22	2.33
Tier 比率	4.03	2.46

【銀行連結】 (単位：百万円、%)

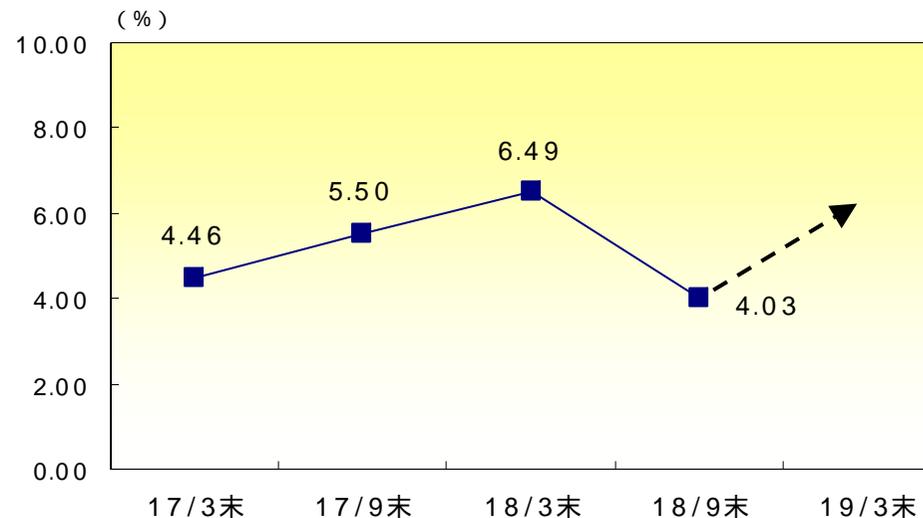
	18年9月末	18年3月末比
自己資本	76,838	50,913
Tier	38,520	41,142
Tier	38,520	9,771
控除項目	202	-
リスクアセット	1,383,181	118,081
(参考)繰延税金資産	29,496	7,395
自己資本比率	5.55	2.95
Tier 比率	2.78	2.52

子銀行における最終損失の計上により、自己資本比率（当社連結）は、前期末比2.33ポイント低下し6.22%となりました。  
 今般の福岡銀行ならびにジェイ・ウィル・パートナーズから当社への資本受入は、10月30日に約300億円実施されており、平成19年3月末で8%程度となる見通し。

自己資本比率（当社連結）



Tier 比率（当社連結）



【持株会社・子銀行】

(百万円)

	経常収益(注)	経常利益	当期純利益
九州親和ホールディングス(連結)	65,500	30,100	38,400
九州親和ホールディングス(単体)	990	320	250
親和銀行(連結)	65,200	30,300	38,500
親和銀行(単体)	64,600	30,300	38,500

(注)九州親和ホールディングス(単体)は営業収益

## 経営健全化計画の履行状況

【自己資本向上策】

【不良債権問題への取組み】

【ガバナンス体制の強化】

【営業推進体制の整備】

福岡銀行ならびに㈱ジェイ・ウィル・パートナーズからの出資受入  
事業再生業務の充実・強化のための協調体制の構築  
サービスを活用した再生支援体制の構築  
地域型再生ファンドの創設  
福岡銀行ならびに㈱ジェイ・ウィル・パートナーズからの役員招聘  
「しんわプラス」の拡大  
「ビジネスローンプラザ」の本格稼働および拡大  
「住宅ローンプラザ」の充実と「住宅ローンオフィス」の新設  
長崎・諫早・福岡地区への新規開拓専担チームの配置

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

参考

---

## 業務・資本提携について

---

# 業務・資本提携の進捗状況・今後のスケジュール

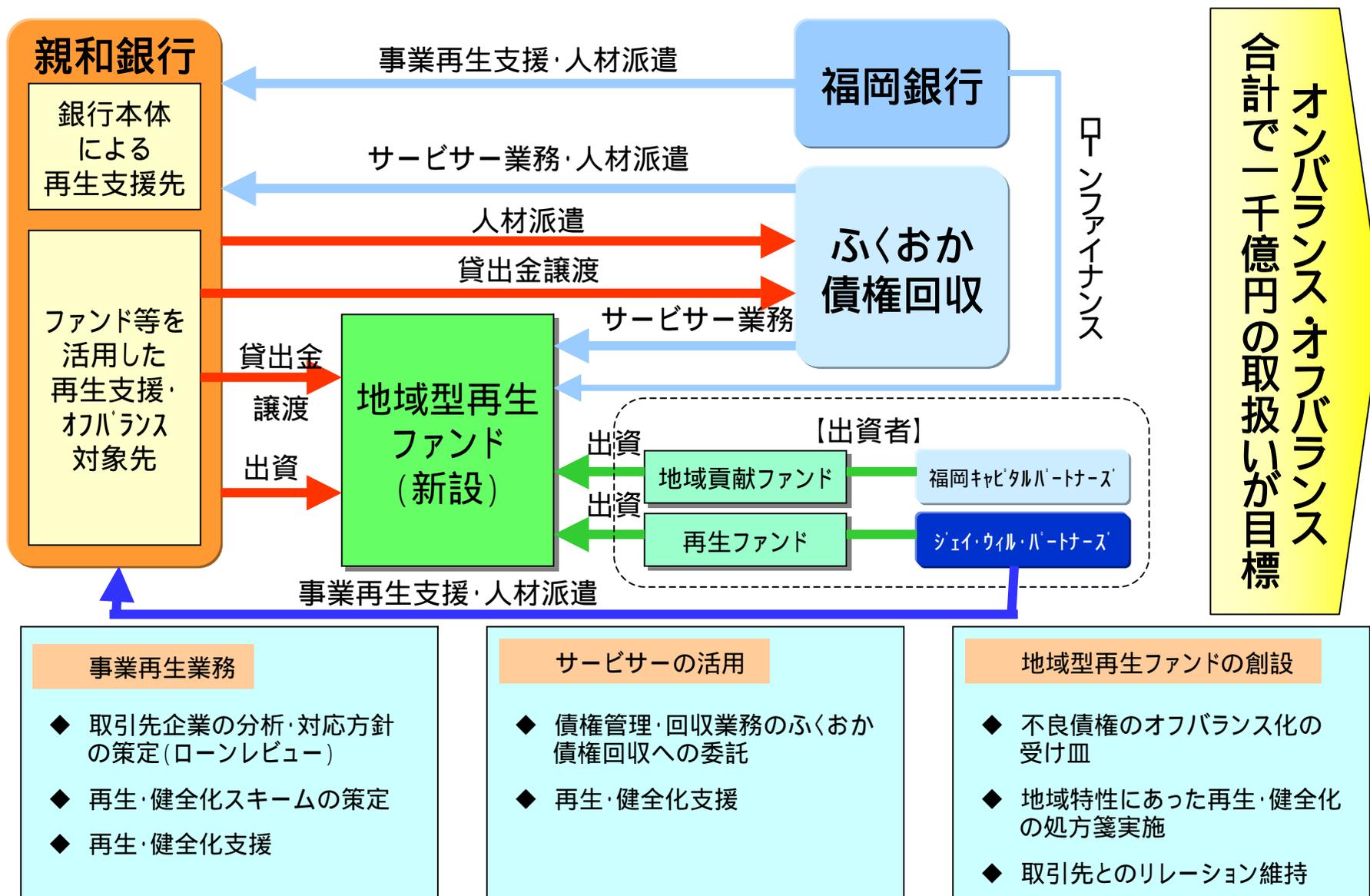


10 月	13日 業務・資本提携の基本合意・第三者割当増資決議 26日 人材交流の公表 30日 普通株式約70億円、優先株式230億円払込完了	準備期間		
11 月	1日 親和銀行 アライアンス戦略室設置 福岡銀行 事業推進室設置 8日 親和銀行の臨時株主総会で取締役選任 津留専務取締役(前 福岡銀行専務) 新名常務取締役(前 ジェイ・ウィル・パートナーズ パートナー) 柴戸社外取締役(福岡銀行 取締役常務執行役員) 親和銀行の株主割当増資(300億円)決議 13日 出向者(福岡銀行3名、JWP1名)の着任完了		スタートアップ期間	
12 月	6日 親和銀行の株主割当増資払込日 ふくおか債権回収(株)佐世保支店 開設			加速化 本格化
1 ～ 3 月	地域型再生ファンド 創設			

サービス  
支店開設準備

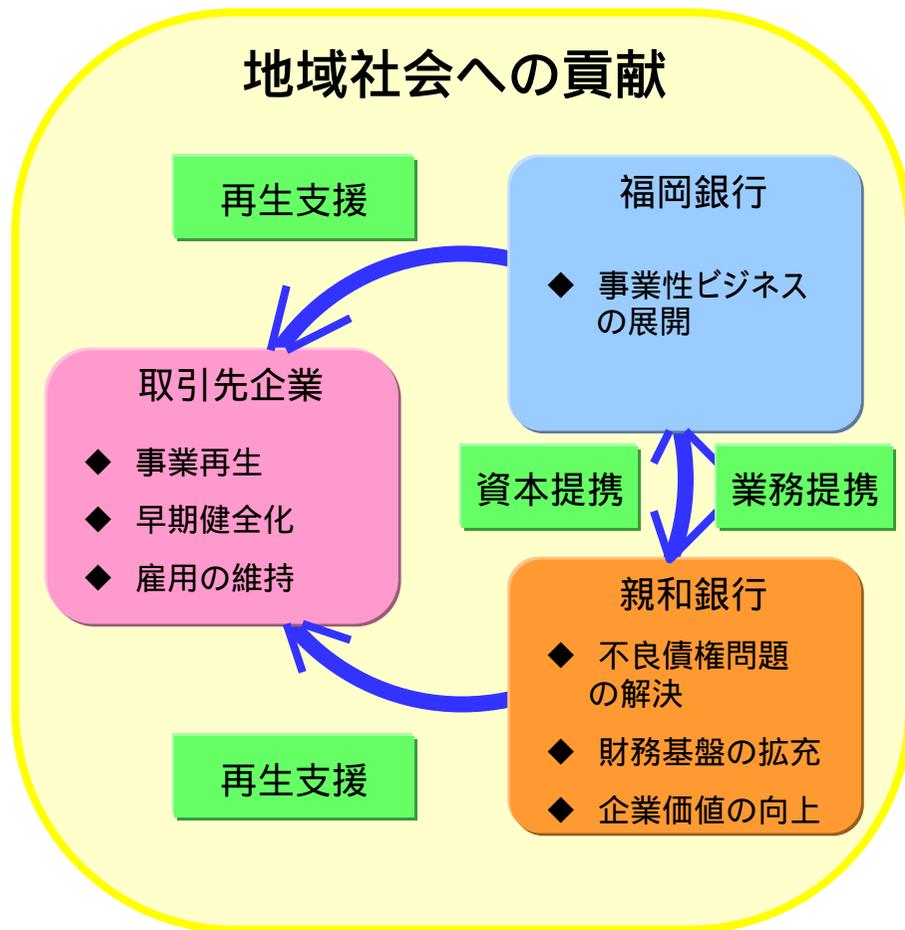
ローンレビュー  
再生スキーム策定

# 業務提携の概要



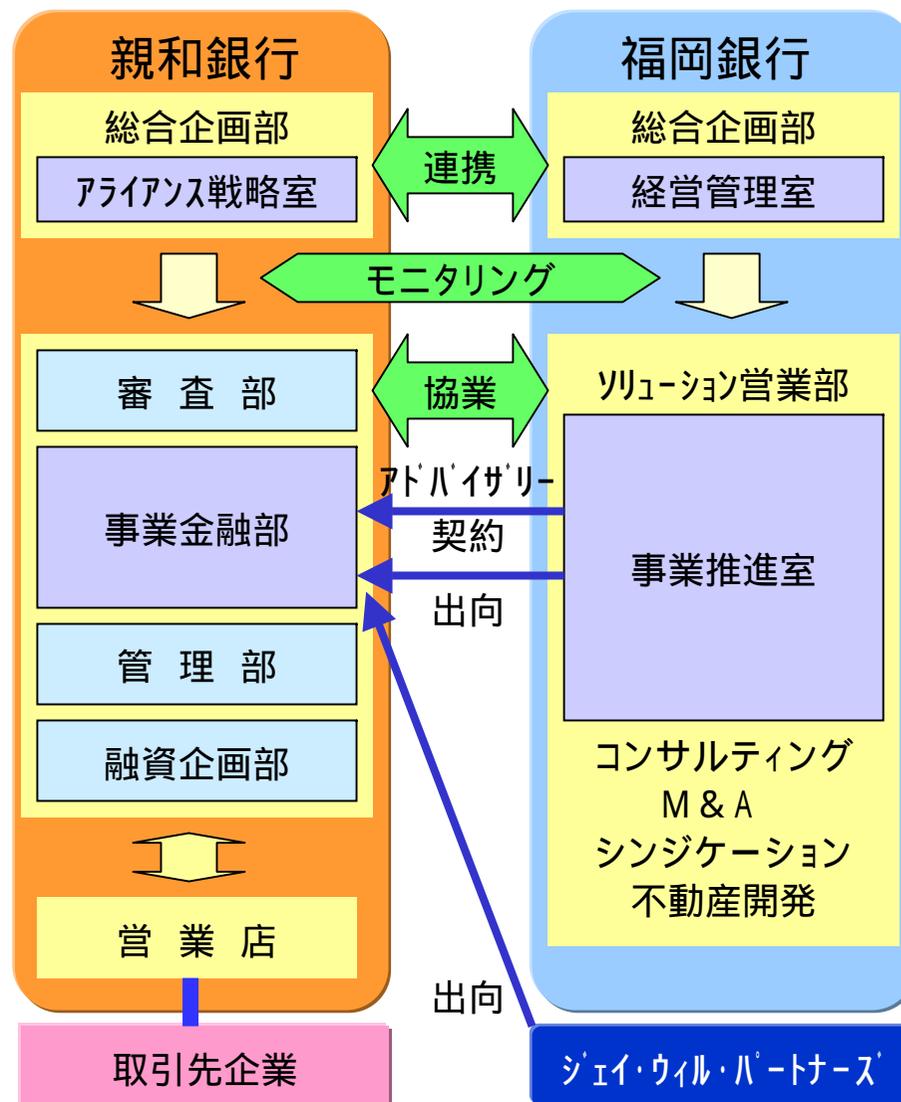
# 事業再生共同化スキーム(1)

## 事業再生共同化の目的



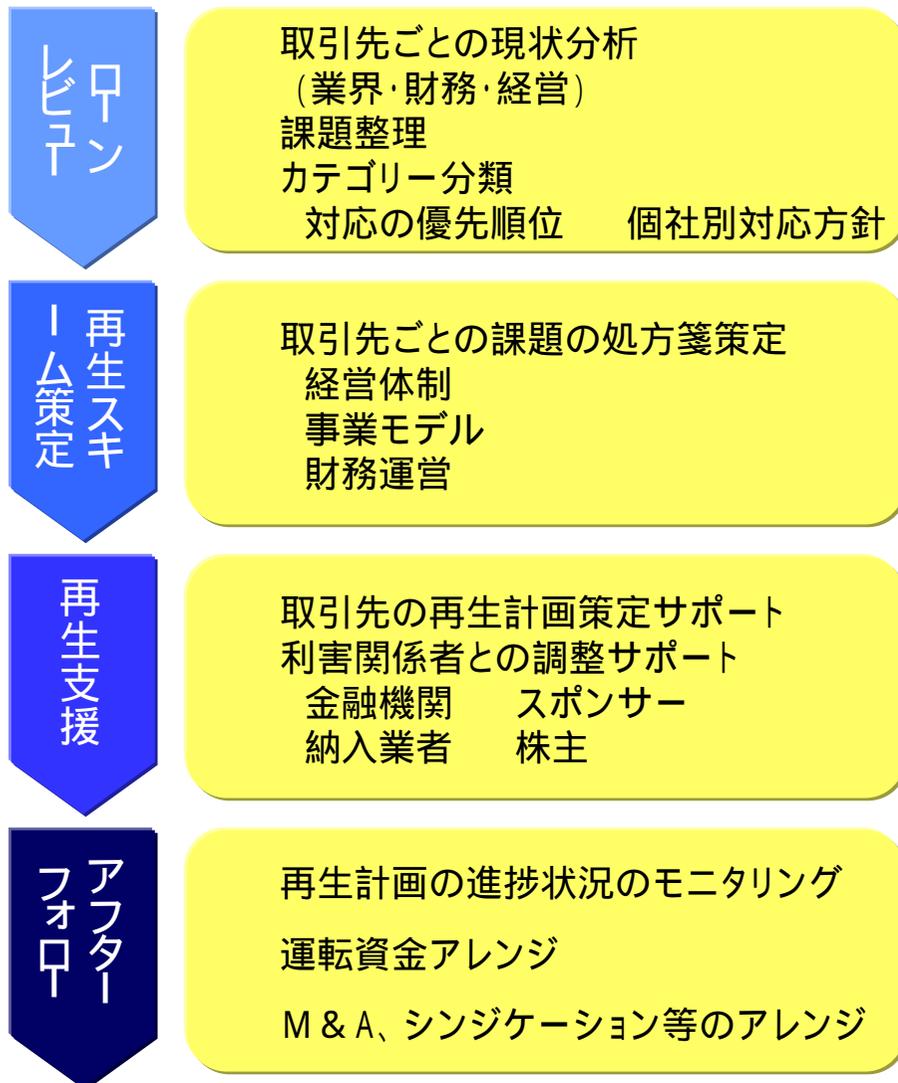
地域経済の活性化と地域金融の安定を通じた地域社会への貢献を目指す。

## 事業再生共同化の推進体制

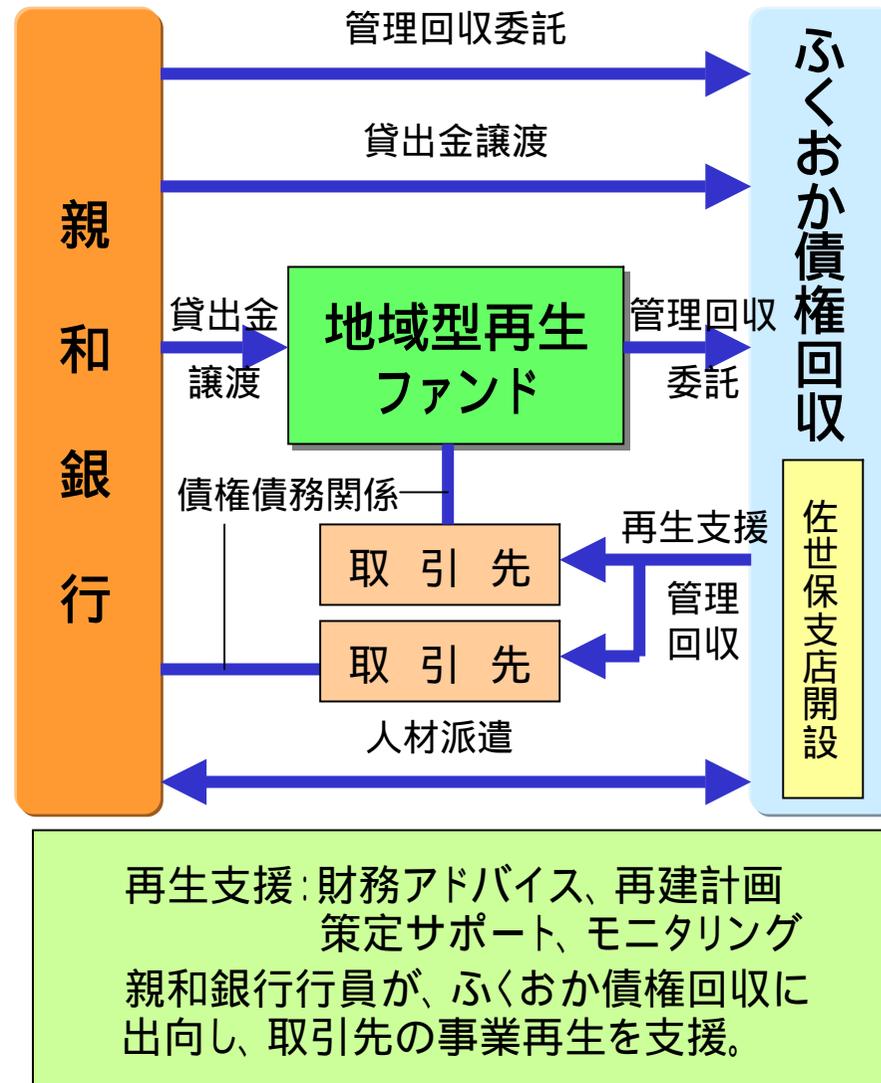


# 事業再生共同化スキーム(2)

## 事業再生支援のフロー



## サービスの活用



# 資本提携の概要

福岡銀行

普通株式 約70億円

特別目的会社(SPC)  
合同会社KSFGパートナーズ

優先株式 230億円

管理・運営

九州親和ホールディングス

普通株式 300億円

ジェイ・ウィル・パートナーズ

親和銀行

## 九州親和ホールディングスの発行株式概要

### 【普通株式】

割当先	株式会社福岡銀行
発行総額	6,999,984,000円
発行株数	48,611,000株
発行価額	144円(1)
払込期日	平成18年10月30日

### 【優先株式】

割当先	合同会社KSFGパートナーズ		
発行総額	23,000,000,000円	取得請求期間	平成18年10月31日～32年3月31日
発行株数	23,000,000株	当初取得価額	135円(2)
発行価額	1,000円	取得価額の修正条項	なし
払込期日	平成18年10月30日	一斉転換日	平成32年4月1日
優先配当金	1株につき年20円(2%)	一斉転換価額	一斉転換日の時価(下限108円)

1. 平成18年9月13日～10月12日の終値の平均×97%

2. 平成18年10月12日の終値×96%

# 株式の概要(平成18年10月末現在)

## 【発行済株式数】

普通株式	421,098,168株
優先株式	
第一回優先株式	30,000,000株
第二回優先株式	6,410,000株
第三回優先株式	23,000,000株

順位	株主名	保有株数 (千株)	比率
1	福岡銀行	52,256	12.4%
2	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	18,155	4.3%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	13,280	3.1%
4	日本マスター・トラスト銀行(信託口)	9,797	2.3%
5	モルガン・スタンレー	7,209	1.7%
6	三菱東京UFJ銀行	6,603	1.5%
7	日新火災海上保険	6,212	1.4%
8	明治安田生命保険	5,848	1.3%
9	みずほコーポレート銀行	5,193	1.2%
10	親和銀行行員持株会	5,076	1.2%

18/9末の株主名簿を基に福岡銀行への第三者割当増資を合算して算出

## 第一回優先株式(公的資金)

発行額	300億円
転換請求期間	H18.3.1 - 24.3.31
修正条項	年1回上下方修正
当初転換価額	325円50銭
下限転換価額	267円40銭

## 第二回優先株式(UBS、みずほ証券)

発行額	150億円(10月末64億円)
転換請求期間	H18.1.6 - 21.1.6
修正条項	月2回上下方修正
上限転換価額	681円60銭
下限転換価額	170円40銭

## 第三回優先株式(KSFGパートナーズ)

発行額	230億円
転換請求期間	H18.10.31 - 32.3.31
修正条項	なし
転換価額	135円